



東淀川区キャラクター  
「こぶしの  
みのりちゃん」

# 令和2年度 東淀川区BCP学びの場 実施報告書

令和2年11月

東淀川区役所地域課

# 目次

実施概要.....	1
内容.....	2
BCPの基本的な考え方.....	2
BCPの現状.....	3
講義まとめ.....	5
事前アンケート結果の共有.....	12

## 別途資料

令和2年度東淀川区BCP学びの場事後アンケート 集計結果

## 実施概要

1. 名 称：令和2年度東淀川区BCP学びの場
2. 日 時：令和2年11月27日（金）15：30～17：00
3. 会 場：Microsoft Teams によるオンライン、及び東淀川区役所3階 304会議室
4. コーディネーター：城下英行氏（関西大学社会安全学部准教授）
5. 主 催：東淀川区役所地域課（地域）
6. 参 加 者 数：9人（8団体）
7. プログラム

15：30 開催挨拶、操作説明

15：40 BCPに関する講義（BCPの基本的な考え方、BCPの現状）

16：40 事前アンケート結果の共有



## BCPの基本的な考え方

### (1) BCPの定義等について



・BCPとは、Business（事業）、Continuity（継続）、Plan（計画）の頭文字を取ったもので、自然災害等の脅威が起こっても事業を続けるための計画である。

・事業継続を考える上での「事業」とは、会社が存続する上で欠かすことのできない、屋台骨になる事業を指す。

・何を「事業」の対象にするかは、各企業によって異なる。主に「製品やサービス」、「拠点」、「取引先との関係性」などが挙げられる。

・脅威では、「家畜伝染病」、「伝染病・感染症」、「自然災害」、「テロリズム」、「情報セキュリティ事故」「サプライチェーンの途絶」などが挙げられる。それぞれの事業がどの脅威により影響を受けるのかを知ることが重要である。この中で、「自然災害」「テロリズム」は、従前よりほとんどの企業で事業の脅威になるものと考えられてきたが、コロナ禍において、「伝染病・感染症」「情報セキュリティ事故」についても、ほとんどの企業の脅威になりうるようになってきた。



家畜伝染病



伝染病・感染症



自然災害



テロリズム



情報セキュリティ事故



サプライチェーンの途絶

参考) <http://www.osaka-sci-bcp.com/>

### (2) BCPとBCMについて

本来「BCP」という言葉は、文書としてのBCP（＝狭義のBCP）を策定し、さらに日常的にそれに取組み浸透させること（＝広義のBCP）を意味するが、実際は狭義のBCPの意味だけで捉えられることが多い。

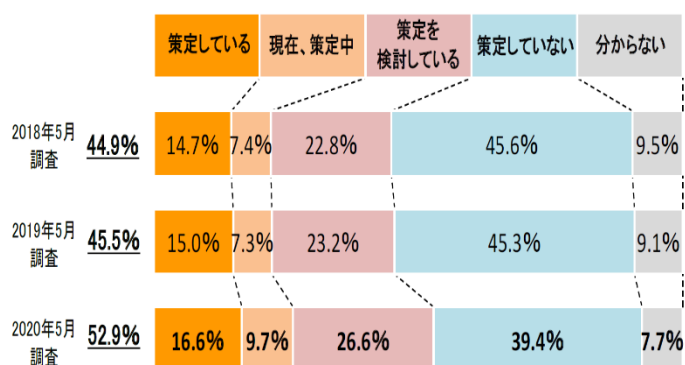
そこで最近では、内閣府等が広義のBCPに代わる言葉として「**BCM＝事業継続マネジメント**」を使い始めている。「BCM」とは、BCPと呼ばれるPlan（計画）を作ることを検討後、実際に文書としてのBCPを作る。さらにその取組みを浸透させるための教育・訓練を行い、継続的にそれを検討・改善することを意味する。つまり脅威に直面してからでなく、普段からどんな脅威があるかを意識して文書にし、訓練・教育を通じて全社的な取組みにしていくことである。

## BCPの現状

### (1) BCP策定率について

内閣府が公開しているデータによると、大企業のBCP策定率は95.9%、中堅企業は75.2%となっており、非常に多くの企業がBCPを策定しているように見える。ただし、中小企業基本法では、ここでいう大企業と中堅企業を除く企業が「中小企業」と定義されており、日本の企業の99.7%が中小企業である実態を考えると、残りの0.3%の企業のみを対象とした、狭い範囲での調査であることがわかる。

事業継続計画 (BCP) の策定状況



注1: 母数は有効回答企業1万1,979社。2019年5月調査は9,555社、2018年5月調査は1万1社

注2: 下線の値は「策定意向あり」(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

出典) 帝国データバンク「事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査 (2020年)」

一方、おおむね中小企業法の定義に沿って分類される「中小企業」も含めた帝国データバンクの調査によると、2020年5月時点での策定率は52.9%となっており、こちらがより現実に近い数字と考えられる。

### (2) BCPを策定していない理由とそれが意味するものについて

BCPを策定していない理由 (複数回答) (%)

	2020年5月調査	2019年5月調査
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	↓ 41.9	43.9 (1)
2 策定する人材を確保できない	↓ 28.7	33.7 (2)
3 書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	↑ 28.6	27.9 (3)
4 自社のみ策定しても効果が期待できない	↑ 23.6	23.2 (6)
5 策定する時間を確保できない	↓ 22.8	26.6 (4)
6 必要性を感じない	↓ 20.3	24.0 (5)
7 リスクの具体的な想定が難しい	20.2	-
8 策定する費用を確保できない	↓ 11.9	13.3 (7)
9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	↑ 6.6	5.7 (8)
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	→ 4.3	4.3 (9)
11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	↓ 3.2	3.3 (10)
その他	4.6	4.5

注1: 矢印は、2019年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2019年5月調査時の順位

注3: 「リスクの具体的な想定が難しい」は今回調査から選択項目に追加

注4: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」と回答した企業4,719社。2019年5月調査は4,332社

出典) 帝国データバンク「事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査 (2020年)」

BCPを策定していない上位の理由に、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」「策定する人材を確保できない」が挙げられており、会社の規模が小さくなると策定率が下がる理由はこれらであると考えられる。この学びの場や東淀川区役所作成のひな形等、簡単に取り組めるものをご紹介します、BCP策定のサポートできればと思っている。

また「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」という理由については、先述の「BCPとBCM」の話に関わってくるが、Planはできたとしても、浸透させることが難しいという企業の実情を表している。

### (3) ポストコロナ時代のBCPについて

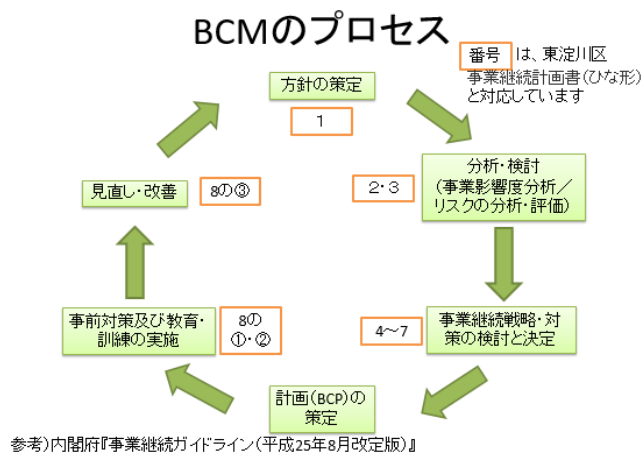
特に日本においては、これまで「自然災害」がどの事業においても脅威と言われてきた。しかし新型コロナウイルスのパンデミックの経験から、「伝染病・感染症」についても、いかなる事業においても脅威であることがわかってきた。

このような状況において、テレワークの導入率が飛躍的に上昇し、オンラインで仕事をするのが当たり前になりつつある。これまでは物理的に閉じられた空間で扱っていた情報を、会社外で扱うことにより、画面を誰かに閲覧されてしまう等といった「情報セキュリティ事故」も新たな脅威として考えられる。

伝染病・感染症がどの事業にも通ずる脅威として加わっただけでなく、それに対応していくためのITのリスクについても、同時に考えていかなければならない。

## 講義まとめ

- ・マニュアル（＝狭義のBCP）の文言を理解するだけでなく、その背景にある目的や理念を共有することが重要である。



- ・立派な文書を作ることが目標ではなく、様々な意見を取り入れながら、BCMに全社で取り組むことが重要である。

・新たな脅威についても考慮したうえで、BCMを行っていかなければならない。

・東淀川区役所作成の「事業継続計画書(ひな形)」・「事業継続計画書(ひな形)を用いたBCP策定マニュアル」を、BCPのプロセス進行に役立てていただければ幸いです。

## 事前アンケート結果の共有

参加者に、事前アンケートの提出をお願いしていた。

コロナ禍において、どのようなことに困ったか、あらかじめ準備していたことはあったか、どのようにして乗り越えたか、等についての共有を行った。これにより、他企業における実態・対応を知ってもらい、今一度BCPについて考えてもらうためのきっかけづくりを行った。